（様式１）

番 号

年 月 日

厚生労働省老健局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名称

代表者名　　　　　　 印

平成２９年度介護職員資質向上促進事業への応募について

標記事業への応募を行うため、関係書類を添えて提出します。

（１）事業の実施に係る次の書類

○　介護職員資質向上促進事業への応募について【様式１】

○　介護職員資質向上促進事業の事業計画書【様式２】

○　介護職員資質向上促進事業の所要額内訳書【様式３】

○　人件費、旅費、謝金の支給基準（所要額内訳書を作成するにあたり積算に用いた資料）

（２）実施団体の概要、活動状況に係る次の書類

　　○　補助事業者の概要【様式４】

　　○　誓約書【様式５】

　　○　定款または寄付行為

　　○　理事会等で承認を得た直近の事業実績報告書

（３）団体の経理状況に係る次の書類

　　○　平成２９年度収入支出予算（見込）書抄本

　　○　理事会等で承認を得た直近の財務諸表

　　　　（貸借対照表、収支計算書、財産目録）、監事等による監査結果報告書

|  |
| --- |
| （連絡先）  〒  住所  所属・氏名  TEL:  FAX:  Mail: |

（様式２）

事　業　計　画　書

介護職員資質向上促進事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名称 |  | | 代表者 |  |
| 所在地 |  | | | |
| 事業担当者 |  | | | |
| 連絡先 |  | メールアドレス | |  |

１．事業の目的

２．事業計画

事業計画は、実施要綱（案）等を踏まえて、具体的かつ網羅的に記述すること。

①運営体制の構築

　②評価者の育成

③認定業務

　※「介護プロフェッショナルキャリア段位制度の在り方に関する検討会」報告書を踏まえた内部評価や認定事務の効率化・合理化の方策を記載すること。

④事務局運営・データ管理

⑤普及啓発等

⑥その他事業

⑦事業の効率的かつ効果的な運営を行うための方策

３．事業を安定的に行うための工夫

（様式３）

所要額内訳書

１国庫補助所要額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総支出予定額  【Ａ】 | 寄付金その他の収入等【Ｂ】 | 差引所要額  【Ｃ（Ａ―Ｂ）】 | 対象経費支出予定額【Ｄ】 | 国庫補助所要額  【ＣとＤのいずれか少ない方の額】 |
|  |  |  |  | 千円 |

２対象経費支出予定額【Ｄ】の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 対象経費支出予定額 | 算　出　内　訳 | 備　考 |
| 職員諸給与  　職員基本給  　諸手当  　法定福利費  報償費  旅費  需用費  　印刷製本費  　消耗品費  役務費  　通信運搬費  　手数料  会議費  委託料  使用料及び  賃借料  備品購入費 | 円 |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |

（注）「算出内訳」欄には、支出予定額の用途・内訳について詳細に記入し、事業との関連性が分かるようにするとともに積算基礎を具体的に記入すること。

３　寄付金その他の収入等の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 単価(円) | 収入合計(円) |
|  |  |  |

(注)　各手数料に関しては、厚生労働省と協議して決めるが、事業者が事業を実施する上で想定している金額を記載すること。（様式４）

補助事業者の概要

１．組織の概要（設立年月日及び主な事業内容）

２．体制図及び当該事業に従事する人数

　　※　担当責任者・スタッフの配置、コンソーシアムを構成する場合は当該コンソーシアム内の役割分担等を表した事業実施スキームの図示。

　　※　なお、委託・外注で事業を実施する場合には、受託者とその委託内容を含む。

３．事業実施代表者

所属：

職名：

４．その他の主な事業従事者

①事業責任者

氏名：

所属：

職名：

②経理責任者

氏名：

所属：

職名：

③その他、○○責任者

氏名：

所属：

職名：

（様式５）

誓約書

当法人は、下記１から３のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありませ

ん。この誓約が虚偽であり、又はこの制約に反したことにより、当法人が不利益を被ることとなっても、意義は一切申し立てません。

記

１　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団。

２　暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者が所属している。

３　破壊活動防止法（昭和２７年法律第２４０号）第４条に規定する暴力主義的破壊活動を行ったか、行う恐れがある者。

平成　　年　　月　　日

　　　　所在地

　　　　社名及び代表者名